

# 介護施設・事業所向け 業務継続計画（BCP）策定支援セミナー

WEB開催

2021年4月の介護報酬改定で、すべての介護サービス事業者を対象にBCPの策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等が義務付けられました。

3年間の経過措置期間が設けられていますが、履行しない場合には介護報酬に影響を及ぼす可能性があります。感染症や自然災害が発生した際にも、適切な対応を行い、利用者の安全確保と必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築しておくために、感染症発生時と自然災害発生時のBCPの双方の策定が求められています。本セミナーでは、BCPの基礎知識と策定のポイントを解説します。

なお、本セミナーで講師を派遣するMS&ADインターリスク総研(株)は、厚生労働省の委託により「介護施設・事業所におけるBCPガイドライン」を作成しています。是非ともご参加ください。



**参加費  
無料**

日時	2021年7月26日（月） 17:00～18:00
場所	WEB：お手元にPC等をご用意頂き、開始時間になりましたら、事前にご案内しておりますURLにログインください。*事前にZoomをダウンロード下さい。
定員	WEB 100名（通信料、専用サイトにアクセスへの費用は視聴者負担）
お申込み方法	受講申込書を記入の上、裏面URLより（FAXまたはメールにて）お申し込み下さい。
申し込み期限	2021年7月9日（金） ※先着順で定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。

## プログラム

### 1. 介護報酬改定でBCPに求められること

介護報酬改定でBCP策における介護事業者に求められる取組のポイントを解説します。

### 2. 介護施設・事業所におけるBCPとは

介護施設・事業所におけるBCPの必要性や考え方、作成の意義をご理解いただくことを目的に、すべての事業者が習得すべき基本事項を簡潔に解説します。

### 3. 介護施設・事業所のBCP策定のポイント

厚生労働省の「介護施設・事業所における業務継続ガイドライン」に基づいた感染症BCPおよび自然災害BCPの作成のポイントを解説します。

(注)上記プログラムは変更になる可能性があります。予めご了承ください。

## 講師紹介

**MS&ADインターリスク総研株式会社  
リスクマネジメント第四部  
医療福祉マーケットグループ  
青木 雅裕（あおき まさひろ）**

#### 【略歴】

大学卒業後、理学療法士国家資格を取得。  
15年間医療や介護の業務に従事し、介護支援専門員の資格も取得。  
2018年よりMS&ADインターリスク総研株式会社にて医療福祉事業者向けのセミナー講師やコンサルティングに従事。

#### 【専門領域】

福祉分野に関するリスクマネジメント

#### 【実績等】

・事業継続計画（BCP）策定支援  
・自治体等主催セミナー講師 等

## お問合せ先

三井住友海上火災保険株式会社 千葉支店柏支社 担当：前田・木村 電話：04-7167-6131  
松戸市介護サービス事業連合会 担当：梶原（ひまわりの丘） 電話：047-311-2100